

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	23,879,668	22,900,216	実質収支比率	3.6	2.9			
市町村名		笠岡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,298,658	22,282,518	経常収支比率	90.7	91.1			
							首都	×	歳入歳出差引	581,010	617,698	(※1)	(97.0)	(98.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	99,917	232,235	標準財政規模	13,547,751	13,348,960			
								×	実質収支	481,093	385,463	財政力指数	0.54	0.53			
人口		27年国調(人)	50,568 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>95,630</td> <td>3,951</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.2</td> <td>13.5</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	95,630	3,951	公債費負担比率	15.2	13.5			
		22年国調(人)	54,225 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>33,693</td> <td>4,738</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	33,693	4,738	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-6.7 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>22,140</td> <td>25,460</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	22,140	25,460	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	51,219 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <td>1,013</td> <th>17年国調</th> <td>1,942<th>低開発</th><th>×</th><th>積立金取崩し額</th><td>130,000</td><td>200,000</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	22年国調	1,013	17年国調	1,942 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>130,000</td> <td>200,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	50,851 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>4.5</td> <td>7.5</td> <th></th> <td></td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>21,463</td> <td>-165,851</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.5</td> <td>8.3</td>		第1次		4.5	7.5			指数表選定	○	実質単年度収支	21,463	-165,851	実質公債費比率	6.5
		27.01.01(人)	51,907 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>7,542</td> <td>8,922</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>65.2</td> <td>78.5</td>	第2次			7,542	8,922					将来負担比率	65.2	78.5		
		うち日本人(人)	51,568 <th></th> <td>33.6</td> <td>34.6</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th>			33.6	34.6										
		増減率 (％)	-1.3 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>13,922</td> <td>14,802</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th>	第3次		13,922	14,802										
		うち日本人(%)	-1.4 <th></th> <td>61.9</td> <td>57.4</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th>			61.9	57.4										
面積 (km ²)		136.39															
人口密度 (人/km ²)		371															
世帯数 (世帯)		19,189															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	22,515,605	21,589,715	資金不足比率 (※4)					
	市区町村長	1	8,370		一般職員	336	1,102,080	3,280	うち公的資金 <td>19,508,645</td> <td>18,645,027</td>	19,508,645	18,645,027						
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	546,198	733,663						
	教育長	1	6,413		うち技能労務職員	44	149,600	3,400	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,200		教育公務員	30	102,625	3,421	土地開発基金現在高 <td>648,300</td> <td>648,300</td>	648,300	648,300						
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	積立金	1,704,333	1,600,640						
	議会議員	20	4,200		合計 <td>366</td> <td>1,204,705</td> <td>3,292</td> <th>減債基金<td>3,035</td><td>3,032</td></th>	366	1,204,705	3,292	減債基金 <td>3,035</td> <td>3,032</td>	3,035	3,032						
					ラスパイレース指数	100.5			其他特定目的基金	487,241	581,231						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	地方公社・第三セクター等一覧
		項番	団体名			項番	団体名			項番	団体名			項番	団体名		(※3)
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社	○					
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社						
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団						
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計							(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社				
										(18)	岡山県西南水道企業団						
										(19)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合						
										(20)	岡山県市町村総合事務組合一般会計						
										(21)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計						
										(22)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計						
										(23)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,032,503	29.4	6,603,944	50.9	普通税	6,603,944	93.9	75,388	
地方譲与税	217,245	0.9	217,245	1.7	法定普通税	6,603,944	93.9	75,388	
利子割交付金	13,591	0.1	13,591	0.1	市町村民税	2,589,666	36.8	75,388	
配当割交付金	40,558	0.2	40,558	0.3	個人均等割	84,039	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,853	0.2	36,853	0.3	所得割	1,960,099	27.9	-	
地方消費税交付金	983,313	4.1	983,313	7.6	法人均等割	124,070	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,930	0.2	38,930	0.3	法人税割	421,458	6.0	75,388	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,588,797	51.0	-	
自動車取得税交付金	35,866	0.2	35,866	0.3	うち純固定資産税	3,582,540	50.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,795	1.9	-	
地方特例交付金	18,794	0.1	18,794	0.1	市町村たばこ税	291,686	4.1	-	
地方交付税	5,804,702	24.3	4,931,106	38.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,931,106	20.6	4,931,106	38.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	872,951	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	645	0.0	-	-	目的税	428,559	6.1	-	
（一般財源計）	14,222,355	59.6	12,920,200	99.6	法定目的税	428,559	6.1	-	
交通安全対策特別交付金	8,274	0.0	8,274	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	333,665	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	296,489	1.2	24,050	0.2	都市計画税	428,559	6.1	-	
手数料	142,844	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,789,999	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,240,557	5.2	-	-	合計	7,032,503	100.0	75,388	
財産収入	40,813	0.2	24,821	0.2					
寄附金	35,297	0.1	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		
繰入金	396,688	1.7	-	-	徴収率（％）	現・計	合計	95.8	95.0
繰越金	417,698	1.7	-	-			市町村民税	96.0	95.3
諸収入	643,276	2.7	1,053	0.0			純固定資産税	95.5	94.6
地方債	3,311,713	13.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	898,913	3.8	-	-	合計	3,922,040	実質収支	206,644	
歳入合計	23,879,668	100.0	12,978,398	100.0	下水道	850,440	再差引収支	137,002	
					病院	757,180	加入世帯数（世帯）	7,686	
					宅地造成	101,045	被保険者数（人）	12,394	
					上水道	21,492	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	81
					国民健康保険	430,210	1人当り		120
					その他	1,761,673			357

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等	
議会費	292,238	1.3	-		292,238	
総務費	2,342,290	10.1	372,449		1,816,649	
民生費	7,306,595	31.4	16,825		3,848,176	
衛生費	2,658,641	11.4	105,020		2,131,106	
労働費	95,288	0.4	7,988		55,356	
農林水産業費	1,082,423	4.6	661,497		409,621	
商工費	421,007	1.8	83,287		240,666	
土木費	2,684,325	11.5	1,179,108		1,847,563	
消防費	1,223,206	5.3	468,043		788,985	
教育費	2,493,222	10.7	899,327		1,774,843	
災害復旧費	76,442	0.3	-		105	
公債費	2,622,981	11.3	-		2,470,397	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	23,298,658	100.0	3,793,544		15,675,705	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,969,453	42.8	6,749,253		6,124,932	44.1
人件費	3,265,784	14.0	2,921,634		2,885,569	20.8
うち職員給	2,116,019	9.1	1,845,863		-	-
扶助費	4,080,688	17.5	1,357,222		1,243,199	9.0
公債費	2,622,981	11.3	2,470,397		1,996,164	14.4
元利償還金	2,622,477	11.3	2,469,893		1,995,660	14.4
内 訳	うち元金	2,385,823	2,239,056		1,764,823	12.7
	うち利子	236,654	230,837		230,837	1.7
	一時借入金利子	504	504		504	0.0
その他の経費	9,459,219	40.6	7,812,827		6,460,067	46.6
物件費	2,999,792	12.9	2,373,042		1,891,127	13.6
維持補修費	260,257	1.1	211,600		211,210	1.5
補助費等	2,546,051	10.9	2,292,941		1,831,982	13.2
うち一部事務組合負担金	1,338,778	5.7	1,329,379		1,268,939	9.1
繰出金	3,117,808	13.4	2,754,499		2,525,748	18.2
積立金	132,184	0.6	102,618		-	-
投資・出資金・貸付金	403,127	1.7	78,127		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-
投資的経費計	3,869,986	16.6	1,113,625		-	-
うち人件費	98,527	0.4	71,025		-	-
普通建設事業費	3,793,544	16.3	1,113,520		-	-
内 訳	うち補助	1,002,328	41,521		-	-
	うち単独	2,604,967	999,717		-	-
	災害復旧事業費	76,442	105		-	-
失業対策事業費	-	-	-		-	-
歳出合計	23,298,658	100.0	15,675,705		-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,881	23,302	579	479	397	22,150	
2 笠岡市へき地診療施設特別会計	14	12	2	2	4	0	
3 笠岡市相生墓園事業特別会計	134	134	0	0	130	0	
4 笠岡市公共用地取得事業特別会計	570	570	0	-	570	366	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）	23,880	23,299	581	481		22,516	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 笠岡市国民健康保険事業特別会計	7,177	6,970	207	207	668	-	-	-	
2 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	31	29	2	2	9	-	-	-	
3 笠岡市介護保険事業特別会計	5,984	5,885	99	99	893	-	-	-	
4 笠岡市後期高齢者医療特別会計	671	668	3	3	191	-	-	-	
5 笠岡市水道事業会計	1,336	1,121	215	1,724	21	312	-	-	法適用企業
6 笠岡市病院事業会計	1,871	2,262	▲ 391	177	457	632	336	-	法適用企業
7 笠岡市下水道事業特別会計	2,040	2,026	14	14	850	12,888	6,673	-	法非適用企業
8 笠岡市土地造成事業特別会計	88	87	1	45	0	-	-	-	法非適用企業
9 笠岡市工業団地造成事業特別会計	101	101	0	0	101	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,271		13,832	7,009		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	43	42	1	1	0	84	0	
2 岡山県西部衛生施設組合	783	761	22	22	0	0	0	
3 岡山県西部環境整備施設組合	648	574	74	74	0	783	515	
4 笠岡地区消防組合	1,362	1,356	6	6	0	727	393	
5 岡山県西南水道企業団	924	561	363	798	0	1,167	0	
6 岡山県西部地区養護老人ホーム組合	174	170	4	4	0	14	8	
7 岡山県市町村総合事務組合一般会計	7,977	7,308	669	669	274	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	939	601	338	338	0	0	0	
9 岡山県市町村総合事務組合退還付金特別会計	56	52	5	5	56	0	0	
10 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	6	4	3	3	0	0	0	
11 岡山県市町村税整理組合	77	73	4	4	10	0	0	
12 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	63	62	1	1	1	0	0	
13 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	263,018	262,968	50	50	8,957	0	0	
14 井笠地区農業共済事務組合	298	296	2	186	0	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,161		2,775	916	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 笠岡市土地開発公社	0	458	10	0	450	0	0	479	
2 笠岡市総合福祉事業団吸江社	▲ 3	15	30	0	0	0	0	0	
3 笠岡市文化スポーツ振興財団	0	328	316	0	0	0	0	0	
4 井原鉄道株式会社	▲ 149	582	6	0	0	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			362	0	450	0	0	479	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,157,085	2,168,958	2,052,684	17.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	884,263	846,577	775,749	6.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	291,991	90,936	112,524	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	278,045	285,139	23,997	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,611,384	3,391,610	2,964,954	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	7,207	7,207	7,207	0.1
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	75,981	79,217	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	173,332	180,565	-	-
利子補給に係るもの	21,525	18,150	16,790	0.1
特定財源の額	(B) 433,435	437,647	508,603	
標準財政規模	(C) 13,607,016	13,348,960	13,547,751	
算入公債費等の額	(D) 2,222,030	2,123,843	1,998,134	
	(C)-(D) 11,384,986	11,225,117	11,549,617	
実質公債費比率	(単年度) 8.4	7.4	4.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 10.0	8.3	6.5	

将来負担の状況

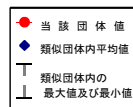
将来負担比率（千円・％）											
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,000,048	21,589,715	22,515,605	194.9	PFI事業に係るもの	76,013	70,359	64,590	0.6	
	債務負担行為に基づく支出予定額	451,865	185,615	164,933	1.4	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
	公営企業債等繰入見込額	10,899,714	10,417,350	9,781,382	84.7	国営土地改良事業に係るもの	243,804	—	—	—	
	組合等負担等見込額	816,002	1,008,272	992,344	8.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	
	退職手当負担見込額	3,396,506	3,509,373	3,251,866	28.2	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,143,061	837,573	480,031	4.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	—	—	—	—	
	連結実質赤字額	—	—	—	—	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	
	合計	(E)	37,707,196	37,547,898	37,186,161	—	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	132,048	115,256	100,343	0.9						
充当可能財源等	充当可能基金	1,768,272	1,783,436	2,113,496	18.3	企業債等繰入見込額	—	—	—	—	
	充当可能特定歳入	4,997,018	5,166,148	5,255,432	45.5		—	—	—	—	
	基準財政需要額算入見込額	21,615,357	21,783,845	22,278,757	192.9		—	—	—	—	
	合計	(F)	28,380,647	28,733,429	29,647,685		—	—	—	—	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		81.9	78.5	65.2	—		—	—	—	—	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	—	—	—	
							土地開発公社に係る将来負担額	1,140,676	837,573	478,583	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	2,385	—	1,448	
							—	—	—	—	
							—	—	—	—	
健全化判断比率		平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		—	12.90	20.00							
連結実質赤字比率		—	17.90	30.00							
実質公債費比率		6.5	25.0	35.0							
将来負担比率		65.2	350.0	—							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

岡山県笠岡市

人	51,219	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	50,851	人(H28.1.1現在)			
口	136.39	km ²			
面積		千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	23,879,668	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	23,298,658	千円	実質公債費比率	6.5	%
実質収支	481,093	千円	将来負担比率	65.2	%
標準財政規模	13,547,751	千円	市町村類型	H23Ⅱ-1 H24Ⅱ-1 H25Ⅱ-1	
地方債現在高	22,515,605	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	

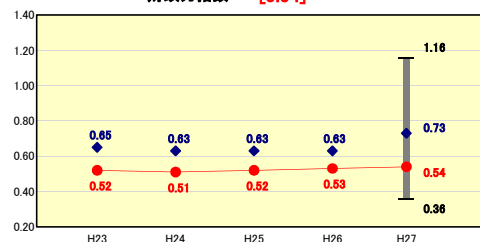


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 75/90 全国平均 0.50 岡山県平均 0.42



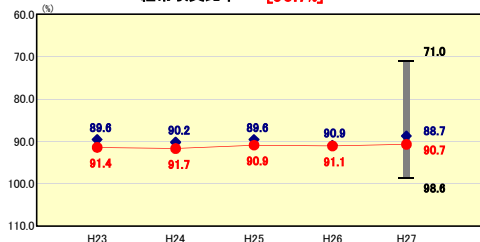
財政力指数の分析欄

前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを行うとともに、税率の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 62/90 全国平均 90.0 岡山県平均 87.1



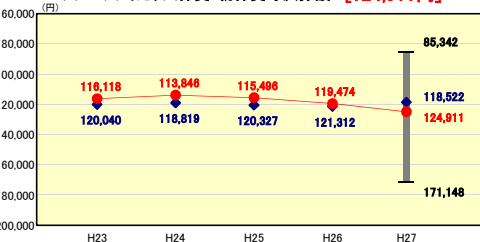
経常収支比率の分析欄

前年度に比べて0.4ポイント下がった。下降の最大の要因は、分母の経常一般財源の増で、地方消費税交付金が前年比で、4億16百万円の増(+73.4%)となったことによる。一方、分子の経常経費充当一般財源は、扶助費や補助費の伸びにより、前年度より、約1億66百万円の増(+1.3%)となった。結果としては、分母の増額の方が大きかったため、比率としては改善したようになっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,911円]

類似団体内順位 63/90 全国平均 121,920 岡山県平均 124,757



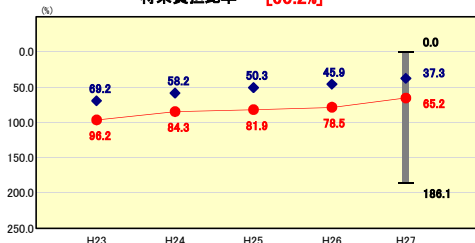
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比較して、5,437円増加している。人件費については、退職者の増により退職金が対前年比12.7%増となったため、人口1人当たりでは増加となっている。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.2%]

類似団体内順位 66/90 全国平均 38.9 岡山県平均 43.2



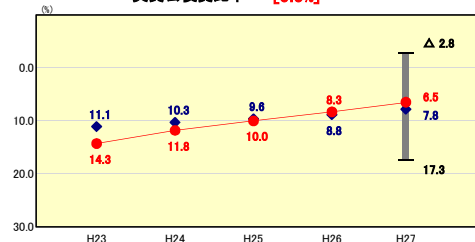
将来負担比率の分析欄

前年度に比較して13.3ポイント減少している。土地開発公社の健全化により、設立法人の負債額等負担見込額は減少し、継続した市債借入額の制限等で下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額は、減少している。また、土地開発公社への基金からの一時貸付金が返済され、充当可能財源が増加しているため、分子全体では、大幅に減少しており、前年度に比べ改善している。今後も大規模なハード事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 36/90 全国平均 7.4 岡山県平均 9.4



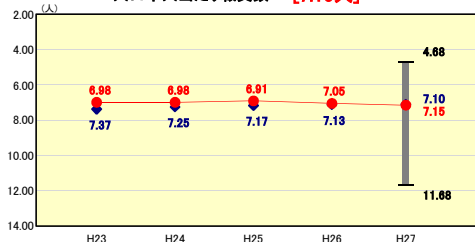
実質公債費比率の分析欄

前年度に比較して1.8ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善している。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.15人]

類似団体内順位 51/90 全国平均 6.96 岡山県平均 7.70



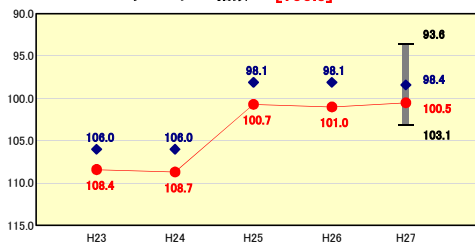
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増加している。人事異動による他会計からの異動及び分母となる人口が減少していることが増加の要因である。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定しており、今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 75/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成18年4月に給与構造を改革し、以降給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めている。平成27年度では前年度より0.5ポイント下げたが、類似団体平均よりも2.1ポイント上回っている。今後は、給与制度の総合的な見直しの経過措置終了を目途に、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

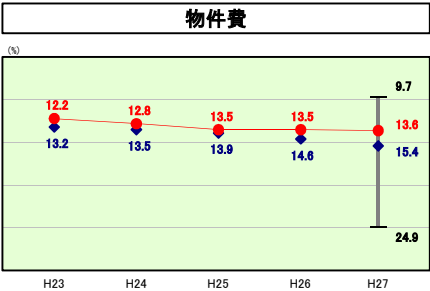
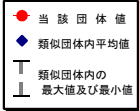
平成27年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	51,219人	(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	50,851人	(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	136.39km ²		実公債費比率	6.5	%
歳入総額	23,879,668千円		将来負担比率	65.2	%
歳出総額	23,298,658千円		市町村類型	H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1	
実収支	481,093千円		(年度毎)	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2	
標準財政規模	13,547,751千円				

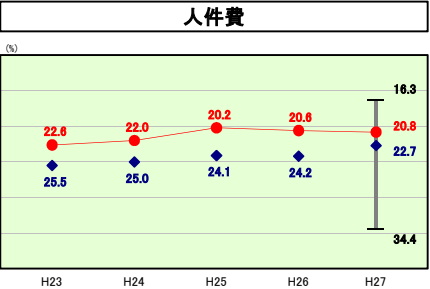
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/90 全国平均 14.3 岡山県平均 12.8

物件費の分析欄

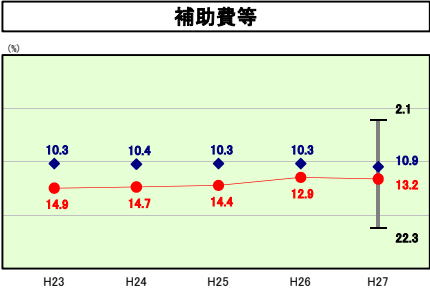
類似団体平均と比較しても低い水準となっているが、臨時職員等賃金の増や道路台帳補正業務の皆増等により0.1%増となっている。
事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組を続け、内部管理経費の削減等に努める。



類似団体内順位 27/90 全国平均 23.3 岡山県平均 23.3

人件費の分析欄

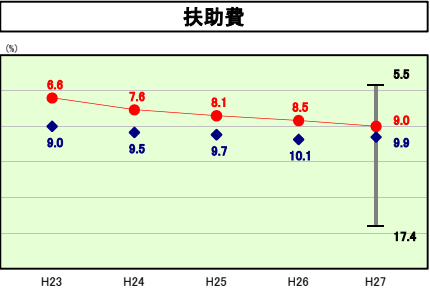
類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 59/90 全国平均 10.0 岡山県平均 7.6

補助費等の分析欄

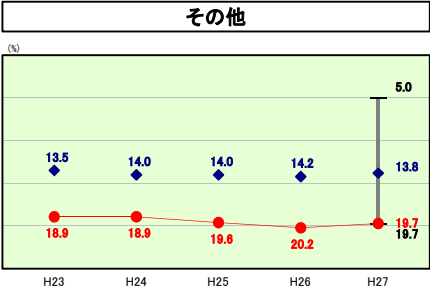
一部事務組合負担金の増が主な要因となり、0.3%の増となっている。



類似団体内順位 28/90 全国平均 11.8 岡山県平均 10.6

扶助費の分析欄

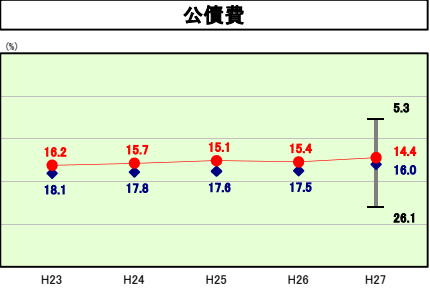
類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。障害福祉サービスや私立保育所委託料等の増により0.5%の増となっている。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



類似団体内順位 90/90 全国平均 13.2 岡山県平均 15.6

その他の分析欄

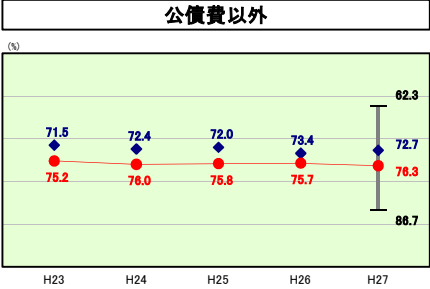
経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、27年度は大幅減となったことにより、0.5%の減になっている。介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



類似団体内順位 34/90 全国平均 17.4 岡山県平均 17.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較しても低い水準となっているが、金額の大きい償還が前年度で終わったことで、1.0%の減となった。
臨時財政対策債の償還は年々増加しており、更に、防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が本格化することから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 62/90 全国平均 72.6 岡山県平均 69.9

公債費以外の分析欄

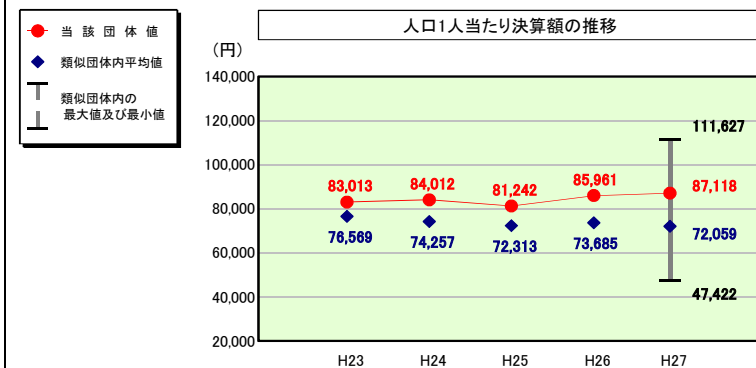
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

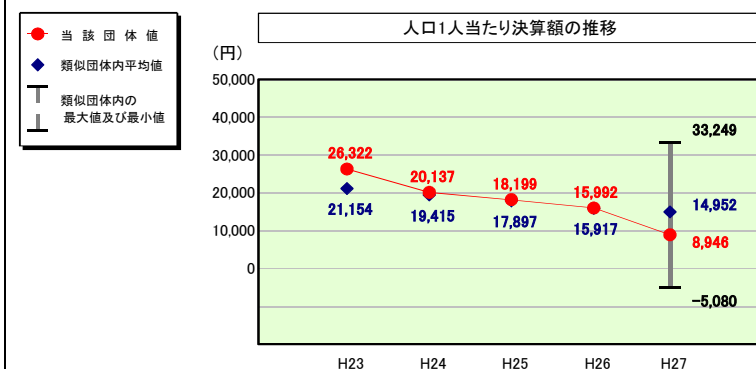
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,265,784	63,761	62,416	2.2
賃金(物件費)	439,329	8,577	5,506	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	668,463	13,051	5,414	141.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	142,684	2,786	1,117	149.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,818	1,441	2,298	▲37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,527	1,924	1,592	20.9
▲退職金	▲226,533	▲4,423	▲6,284	▲29.6
合計	4,462,072	87,118	72,059	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	7.10	0.05
ラスパイレース指数	100.5	98.4	2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

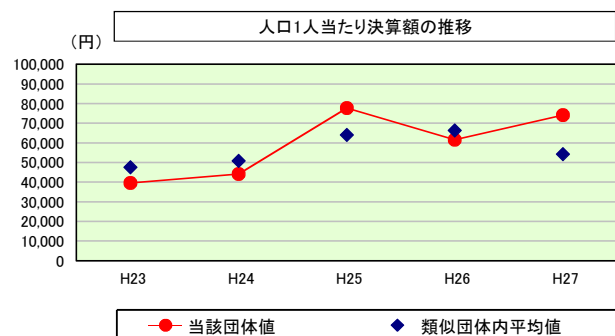


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,052,684	40,077	39,864	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	775,749	15,146	14,090	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,524	2,197	1,791	22.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,997	469	866	▲45.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲508,603	▲9,930	▲5,541	79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,998,134	▲39,012	▲36,202	7.8
合計	458,217	8,946	14,952	▲40.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,108,197	39,549	▲12.0	47,569	▲23.1	11.1
うち単独分	1,211,500	22,727	▲8.4	26,255	▲18.4	10.0
H24	2,333,126	44,143	11.6	50,880	7.0	4.6
うち単独分	1,287,408	24,358	7.2	26,879	2.4	4.8
H25	4,079,088	77,660	75.9	63,956	25.7	50.2
うち単独分	2,731,945	52,012	113.5	29,239	8.8	104.7
H26	3,194,589	61,544	▲20.8	66,255	3.6	▲24.4
うち単独分	1,853,879	35,715	▲31.3	31,822	8.8	▲40.1
H27	3,793,544	74,065	20.3	54,227	▲18.2	38.5
うち単独分	2,604,967	50,859	42.4	29,694	▲6.7	49.1
過去5年間平均	3,101,709	59,392	15.0	56,577	▲1.0	16.0
うち単独分	1,937,940	37,134	24.7	28,778	▲1.0	25.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岡山県笠岡市

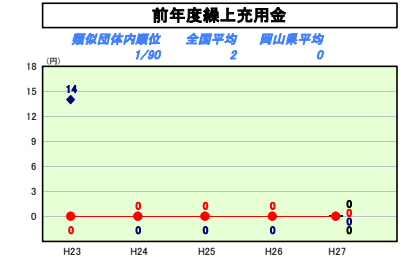
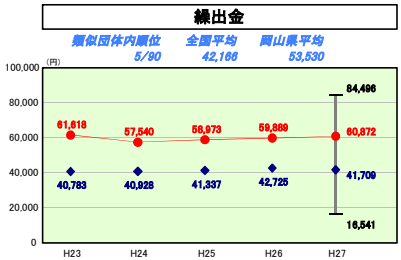
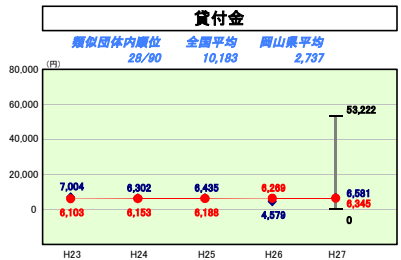
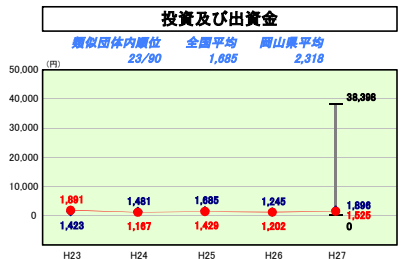
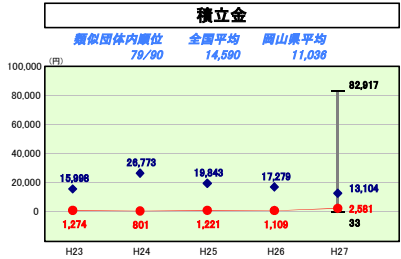
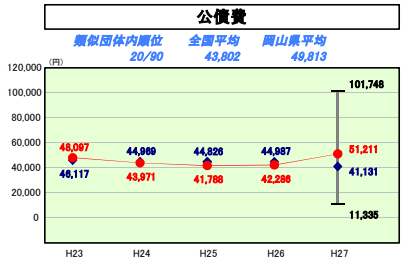
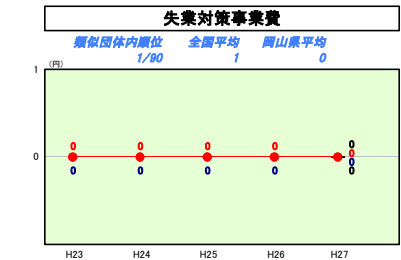
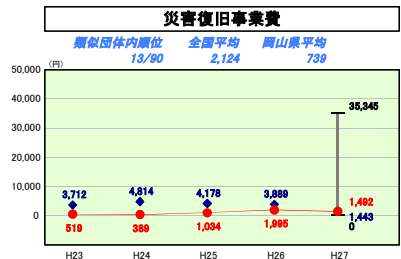
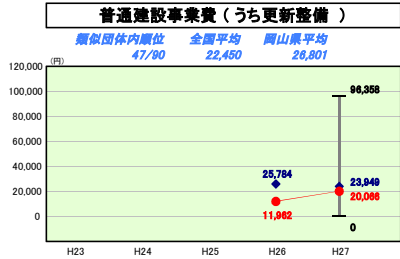
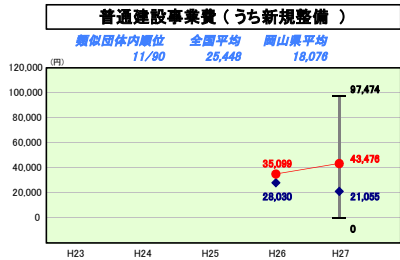
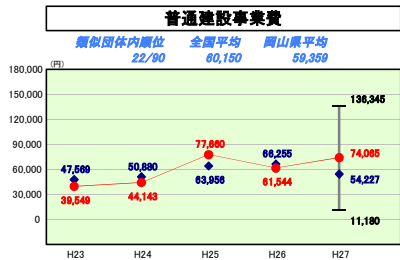
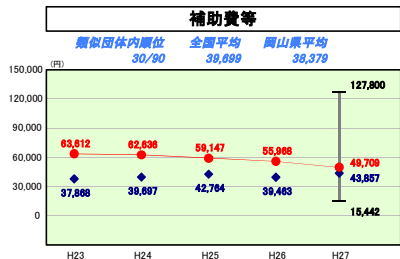
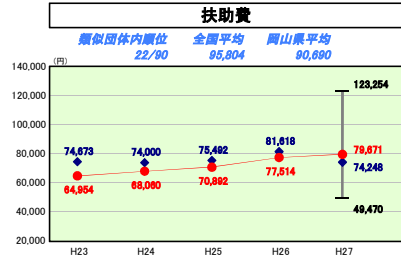
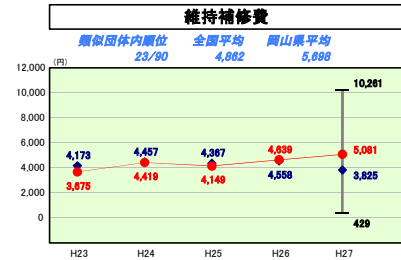
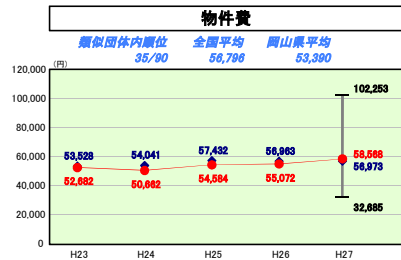
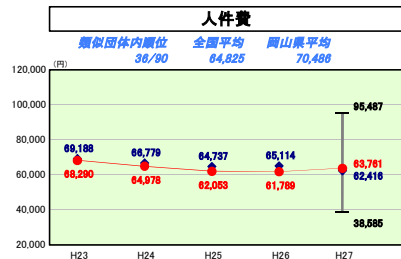
人	口	51,219	人(H28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		50,861	人(H28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積		136.39	km ²	実	資	公	債	費	比	6.5	%			
歳入総額		23,879,668	千円	特	定	負	担	比	率	65.2	%			
歳出総額		23,298,658	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実収支		481,090	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2		
標準財政規模		13,547,751	千円											
地方債現在高		22,515,606	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は定年退職者の増により退職金が前年度比12.7%増となったため、一人当たりでは1,972円増となっている。物件費は臨時職員等賃金の増や道路台帳補正業務の皆増により前年度比4.9%増となり、一人当たりでは3,496円増となっている。維持補修費は道路や橋りょうなどの施設の老朽化が進んでおり、前年度比8.1%増と年々増加傾向となり、一人当たりでは442円増となっている。扶助費は全体的に増加傾向であるが、障害福祉サービスや私立保育所委託料などの増により前年度比1.4%増となり、一人当たりでは2,157円の増となっている。補助費は病院事業への経営健全化基盤強化補助の減などにより前年度比12.4%減となり、一人当たりでは6,259円の減となっている。普通建設事業費はデジタル防災無線整備事業やテニスコート等整備事業などの大規模事業により前年度比18.7%増となり、一人当たりでは12,521円増となっている。公債費は給食センター建設用地を特別会計から一般会計へ買い戻したことによる繰上償還により前年度比19.5%増、一人当たりでは8,925円増となっている。積立金は退職手当準備基金、財政調整基金へ積立てができたことにより前年度比129.6%増、一人当たりでは1,472円増となっているが、類似団体平均と比較するとかなり低い水準となっている。繰出金は下水道事業への繰出しが9.1%減となっているが、国保、介護、後期高齢特別会計への繰出しが増となっているため、全体では0.3%増、一人当たりでは983円増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

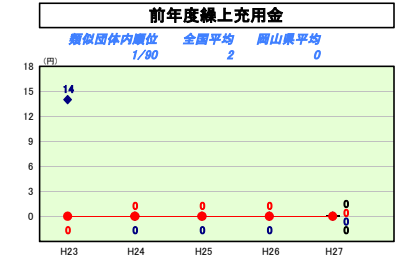
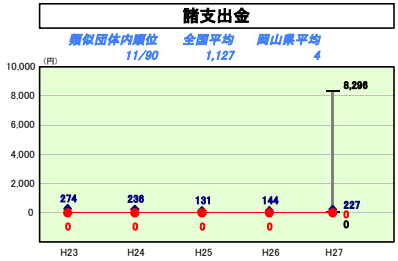
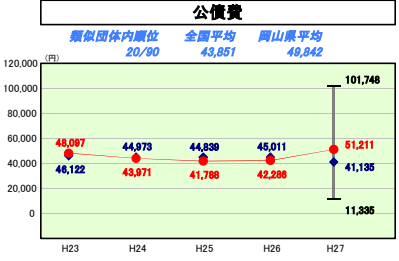
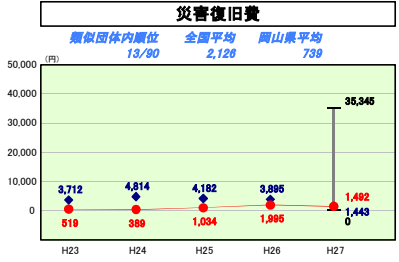
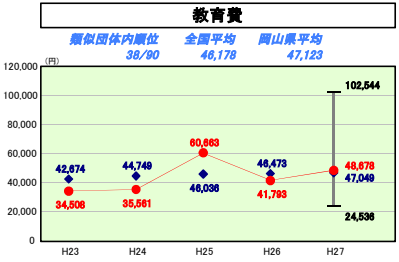
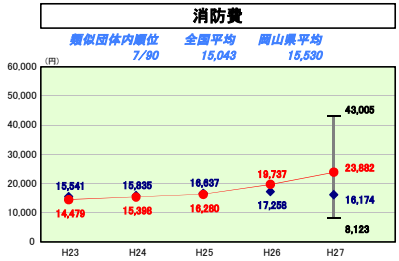
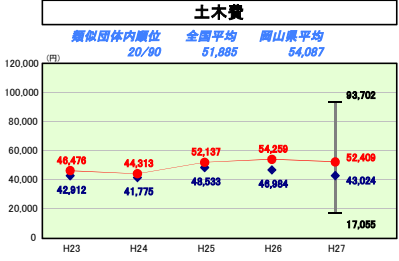
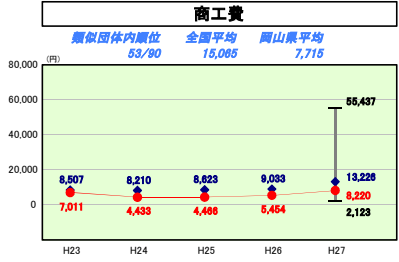
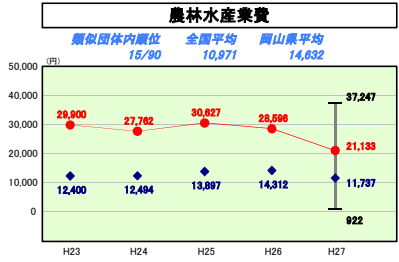
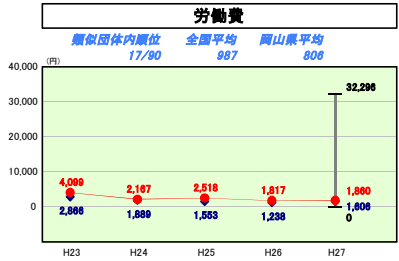
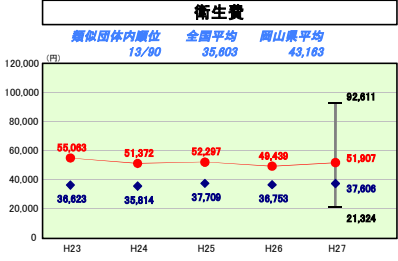
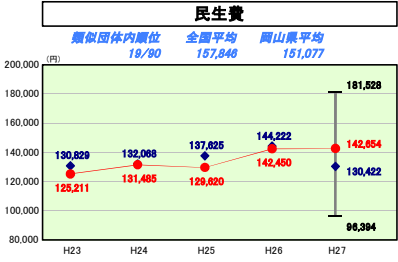
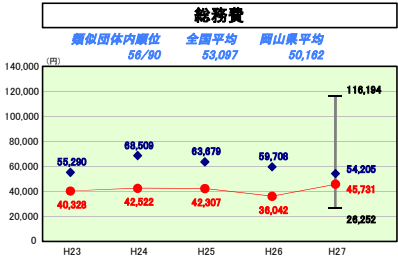
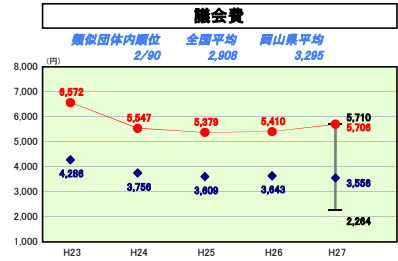
平成27年度

岡山県笠岡市

人	口	51,219	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	50,861	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
		136.39	km ²	連	結	公	債	費	比	率	6.5	%			
面積		23,879,668	千円	市	町	村	担	比	率	65.2	%				
歳入	総	23,298,658	千円	市	町	村	型			H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
歳出	総	481,093	千円	(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2		
実収支	財	13,547,751	千円												
標準地方	債	22,515,806	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

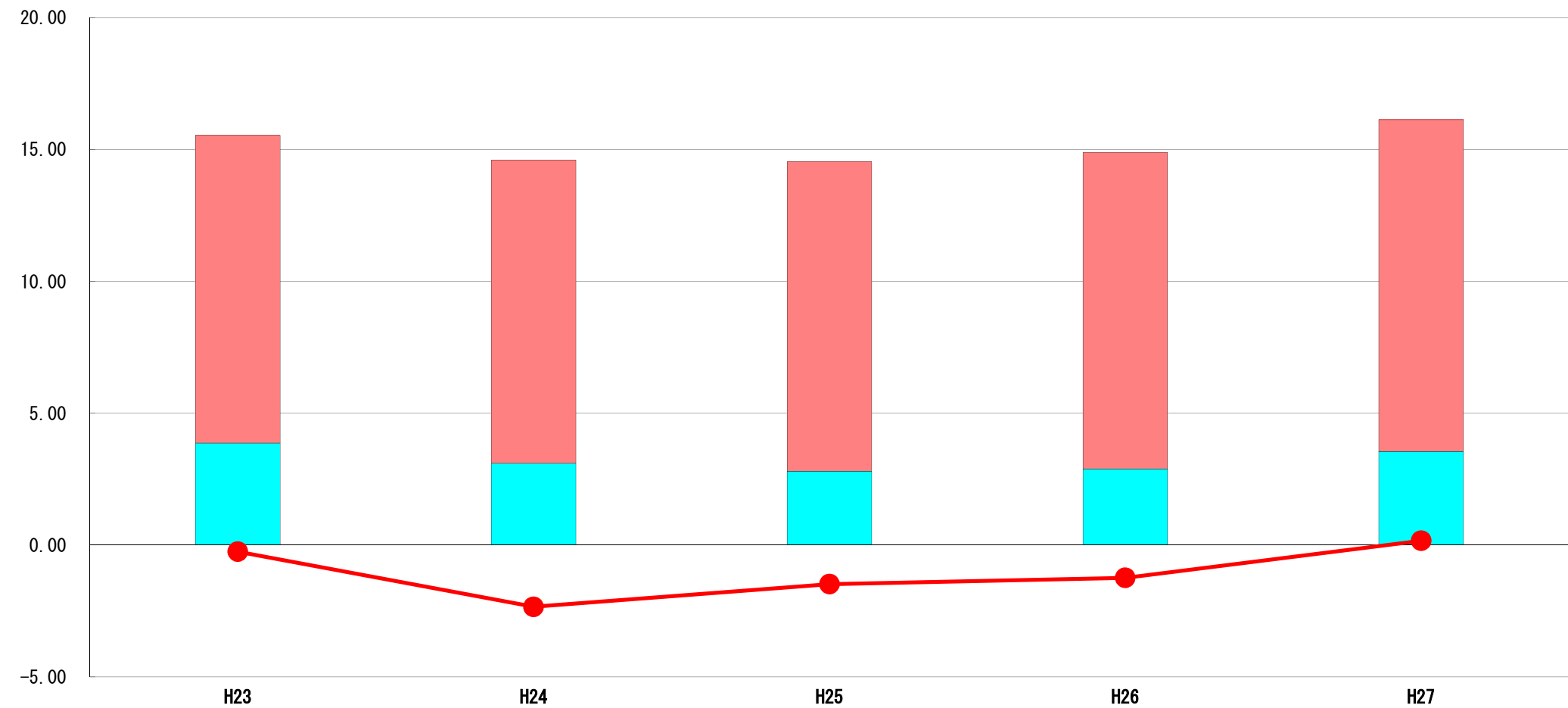
議会費は議員共済会負担金などの増により前年度比4.1%増、一人当たりでは296円増となっている。類似団体平均と比較すると高い水準となっている。総務費は定期船待合所整備事業や旧北木小学校再生事業などハード事業の実施により前年度比25.2%増、一人当たりでは9,689円増となっている。民生費は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時福祉給付金、私立保育所緊急整備事業などの減により前年度比1.2%減となっているが、障害福祉サービスなどの増により一人当たりでは微増となっている。衛生費は保健センター空調設備改修事業の皆増、一部事務組合への負担金などの増により前年度比3.6%増、一人当たりでは2,468円増となっている。労働費は労働者福祉センター改修事業の増により1.0%増となっている。農林水産業費は空岡湾干拓事業負担金の支払い終了などにより前年度比27.1%減、一人当たりでは7,463円減となっている。商工費は住宅リフォーム助成金、プレミアム商品券補助金、観光情報発信事業の皆増などにより48.7%増、一人当たりでは2,766円増となっている。土木費は普通道建設事業の減で隅田川1号橋改修事業の終了などにより前年度比4.7%減、一人当たりでは1,850円の減となっている。消防費はデジタル防災無線整備事業などにより19.4%増、一人当たりでは4,145円増となっている。教育費は学校等空調設備設置事業、テニスコート等整備事業により前年度比14.9%増、一人当たりでは6,885円増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		11.66	11.50	11.73	11.99	12.58
実質収支額		3.87	3.10	2.80	2.89	3.55
実質単年度収支		▲ 0.25	▲ 2.34	▲ 1.48	▲ 1.24	0.16

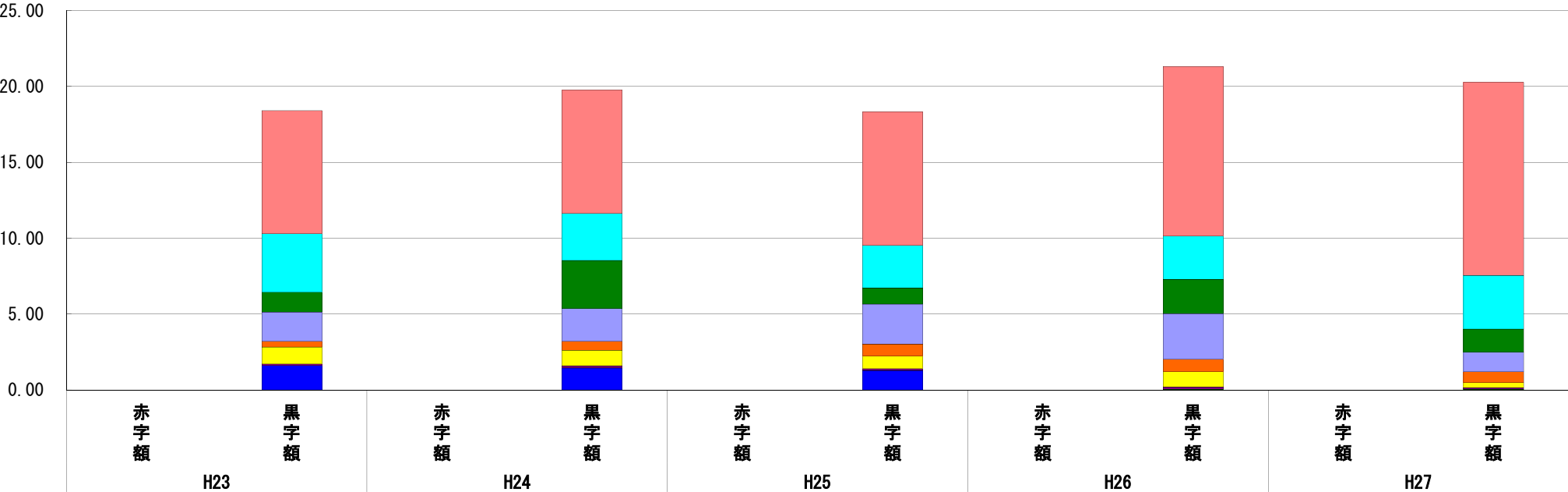
分析欄
・平成24年度から財政調整基金残高の目標額を15億円から20億円としている。 平成21年度は補償金免除繰上償還の効果をあげるため、財政調整基金を取り崩して一括償還を行い13億円程度まで減額となったが、平成23年度では16億円に回復した。平成24年度は地方バス路線維持事業の対応等のため、また、平成25年度は災害対応等により取り崩したが、約16億円を維持した。平成26年度は普通交付税の減により、その補填のため2億円を取り崩したが、約16億円を維持した。平成27年度は特別交付税が当初予算額より約3.3千万円の増となったため、3千万円積立て、歳計剰余積立てと合わせると約2.3億円積み増し残高は17億円となった。 ・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移しているが、平成27年度は前年より増額となった。 ・実質単年度収支については、財政調整基金への積立3千万円及び取崩が前年度より7千万円減額になったことにより、プラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	笠岡市水道事業会計	8.11	8.13	8.81	11.17	12.72
	一般会計	3.85	3.09	2.79	2.87	3.53
	笠岡市国民健康保険事業特別会計	1.32	3.18	1.08	2.25	1.52
	笠岡市病院事業会計	1.92	2.15	2.62	3.00	1.30
	笠岡市介護保険事業特別会計	0.38	0.61	0.78	0.82	0.72
	笠岡市土地造成事業特別会計	1.11	1.01	0.84	1.01	0.33
	笠岡市下水道事業特別会計	0.10	0.12	0.11	0.16	0.10
	笠岡市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.02	0.03	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	1.60	1.45	1.28	0.01	0.02

分析欄

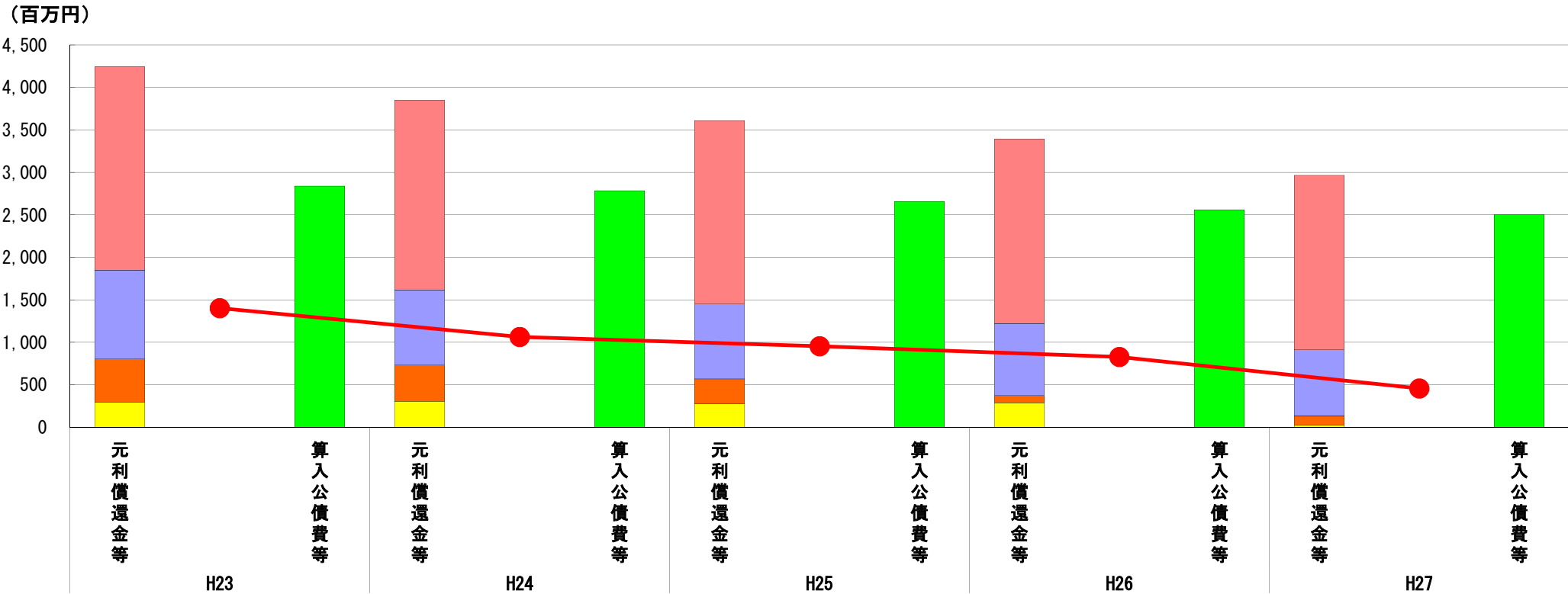
・平成27年度は全体では黒字額は前年度より減少している。この主な要因は、病院事業会計の医業収益の減による大幅な減少と国民健康保険事業特別会計の減少による。
水道事業会計は給水収益の増により増加し、また、一般会計は財政調整基金への積立ての増、取崩の減により実質単年度収支がプラスになったことにより、増加している。他の特別会計等は概ね横ばいとなっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岡山県笠岡市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,393	2,231	2,157	2,169	2,053
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,042	883	884	847	776
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		511	428	292	91	113
	債務負担行為に基づく支出額		296	306	278	285	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,839	2,784	2,655	2,562	2,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,403	1,064	956	830	459

分析欄

・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で減少している。下水道会計においても同様の取り組みを実施しているため、公営企業等の元利償還金に対する繰入金も順調に減少している。

・債務負担行為に基づく笠岡湾干拓事業負担金の支払いがH26年度で終了したことにより大幅に数値が改善している。

・今後の見込みとして、臨時財政対策債の元金償還が本格化することにより、元利償還金は増額傾向になると見込んでいるが、その分、算入公債費も増額するため、比率には影響はないと想定している。

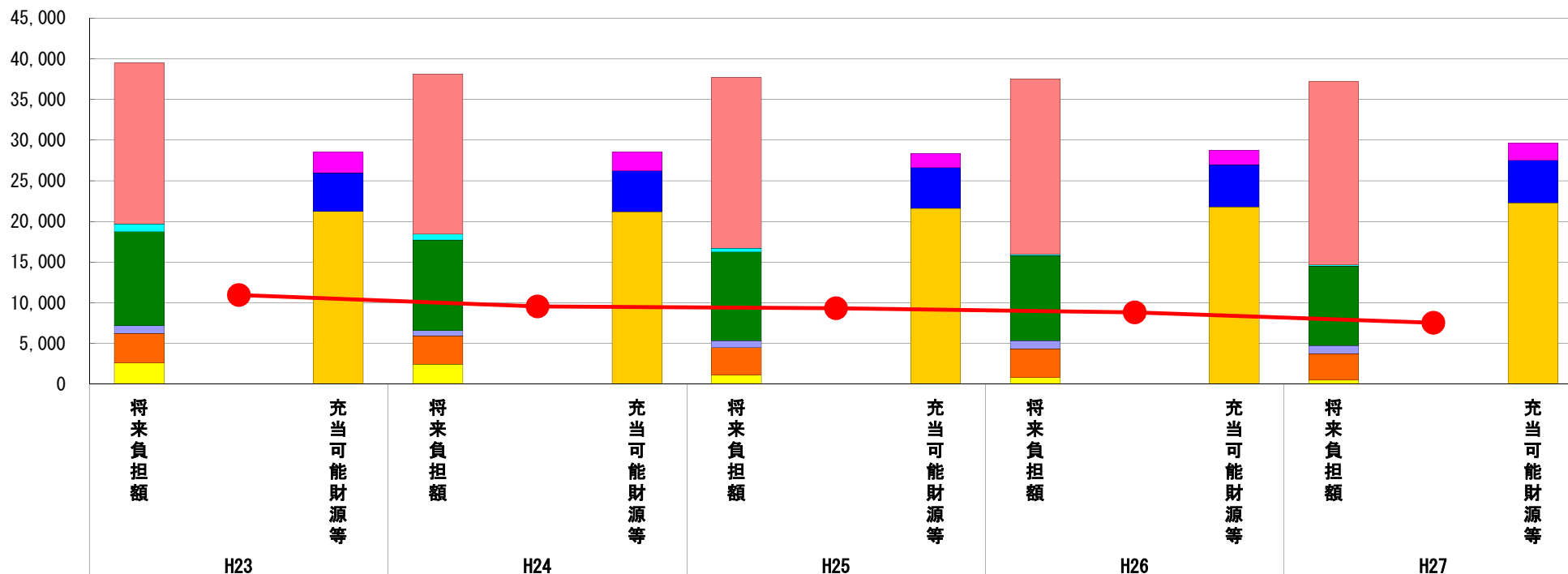
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岡山県笠岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,778	19,648	21,000	21,590	22,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		971	717	452	186	165
	公営企業債等繰入見込額		11,552	11,159	10,900	10,417	9,781
	組合等負担等見込額		954	645	816	1,008	992
	退職手当負担見込額		3,626	3,494	3,397	3,509	3,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,607	2,436	1,143	838	480
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,553	2,291	1,768	1,783	2,113
	充当可能特定歳入		4,737	5,041	4,997	5,166	5,255
	基準財政需要額算入見込額		21,224	21,203	21,615	21,784	22,279
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,972	9,565	9,327	8,814	7,538

分析欄

- ・借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限を行っているが、平成25年度で土地開発公社経営健全化のための土地の買戻しや臨時財政対策債の残高が積み上がって来たことにより増加している。
- ・公営企業債等繰入見込み額については、下水道会計において一般会計同様、市債借入額の制限の取り組みを実施しているため、順調に減少している。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、年々減少している。平成25年度では新たな健全化計画を策定し、借入金の一括償還を行ったため大幅に減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。